

# 2013年3月期 連結決算の概要

2013年5月10日

株式会社日立製作所

**HITACHI**  
Inspire the Next



2013年3月期 連結決算の概要  
2013年5月10日



## Contents

1. 2013年3月期 連結決算の概要
2. 2014年3月期 連結決算の見通し
3. 連結部門別概況

2013年3月期 連結決算の概要  
2013年5月10日



## Contents

1. 2013年3月期 連結決算の概要
2. 2014年3月期 連結決算の見通し
3. 連結部門別概況

<b>売上高</b>	<p>前期比 6%減収<sup>*1</sup>、見通し比<sup>*2</sup> 2%増収</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会・産業システム部門、電力システム部門、情報・通信システム部門が前期を上回った</li> <li>● 電子装置・システム部門を除き、見通しを上回った</li> </ul>
<b>営業利益</b>	<p>前期比 97億円増加<sup>*3</sup>、見通し比<sup>*2</sup> 20億円増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報・通信システム部門、電子装置・システム部門、建設機械部門を除き、見通しを上回った</li> </ul>
<b>営業外損益</b>	<p>前期比 2,229億円減少、見通し比<sup>*2</sup> 125億円増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 有価証券売却益の減少により、前期を下回った</li> </ul>
<b>当社株主に帰属する 当期純利益</b>	<p>前期比 1,718億円減少<sup>*4</sup>、見通し比<sup>*2</sup> 253億円増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 有価証券売却益の減少により、前期を下回った</li> </ul>
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<p>300億円の黒字(前期比2,215億円減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 前期のHDD事業売却の影響がなくなったことや、英国ホライズン社の買収などにより減少</li> </ul>

\*1 HDDおよび中小型ディスプレイ事業売却影響補正後:前期比218億円減少

\*2 2013年2月4日公表値比

\*3 HDDおよび中小型ディスプレイ事業売却影響補正後:前期比452億円増加

\*4 HDDおよび中小型ディスプレイ事業売却影響補正後:前期比749億円増加

# 1-2. 「2012 中期経営計画」総括(1)

	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度目標*1
売上高	9兆3,158億円	9兆6,658億円	9兆410億円	10兆円
営業利益率	4.8%	4.3%	4.7%	5%超
当社株主に帰属する当期純利益	2,388億円	3,471億円	1,753億円	2,000億円台の 安定的確保
D/Eレシオ*2 (製造・サービス等)	1.03倍 (0.68倍)	0.86倍 (0.56倍)	0.75倍 (0.47倍)	0.8倍以下
株主資本比率 (製造・サービス等)	15.7% (17.0%)	18.8% (20.5%)	21.2% (23.2%)	20%
為替レート	86円/ドル 113円/ユーロ	79円/ドル 109円/ユーロ	83円/ドル 107円/ユーロ	80円/ドル 110円/ユーロ

\*1 2011年6月9日時点(HDD事業譲渡分を補正)、為替は前提レート

\*2 非支配持分を含む、証券化事業体の連結に伴う負債を含む

## 1. 社会イノベーション事業の推進

- 社会イノベーション事業への集中投資(英国ホライズン・ニュークリア・パワー、米国ブルーアーク買収など)
- 事業構造改革の推進(HDD事業・中小型ディスプレイ事業の売却など)
- 経営体制の再構築(6グループ体制)

## 2. 経営基盤強化

- 財務基盤の改善(株主資本比率=21.2%、D/Eレシオ=0.75倍)
- フリー・キャッシュ・フローの黒字維持(2010~2012年度平均2,875億円/年)
- コスト構造改革プロジェクト「Hitachi Smart Transformation Project」の推進

## 3. グローバル成長戦略

- グローバル事業基盤の拡充(生産・調達機能の強化など)
- 大型海外案件の受注獲得加速(英国IEP\*、トルコ金鉱山向けマイニング機械など)

\* IEP: Intercity Express Programme(都市間高速鉄道計画)



2012年度

事業ポートフォリオ変革に伴う減収にもかかわらず営業増益を実現

2013年度～

さらなる高収益化に向けた事業構造の改革  
▶ 粗利率・販管費比率の改善

## ■ 施策の進捗

### 生産 コスト

- 営業から設計・製造までのトータルバリューチェーンのグローバル化を加速
- 生産設備の調達費低減
- モジュール化による設計効率の向上
- 共通する生産プロセスの集約
  - ・ 基板実装の拠点集約(28拠点→5拠点)などを推進中

### 直接材 コスト

- CPO(Chief Procurement Officer)設置により事業横断でのSCMコスト改革を加速
- 現地調達の加速に向けた基盤強化(2013年4月設立「日立中国材料技術創新センター」)
- 現地主導の設計力や品質保証力の強化
- グローバル集約購買の拡大
- コーポレート調達拠点の拡充(海外25拠点設置完了)

### 間接 コスト

- 間接材費用圧縮(単価、消費量)
  - ・ 物流関係費用削減(国内外倉庫集約、梱包材集約など)
  - ・ グループ共通品目集約(通信・旅費・消耗品など)
- グローバルシェアードサービス展開を加速(インド 2012年10月～)

# 1-5. 連結損益計算書

単位: 億円

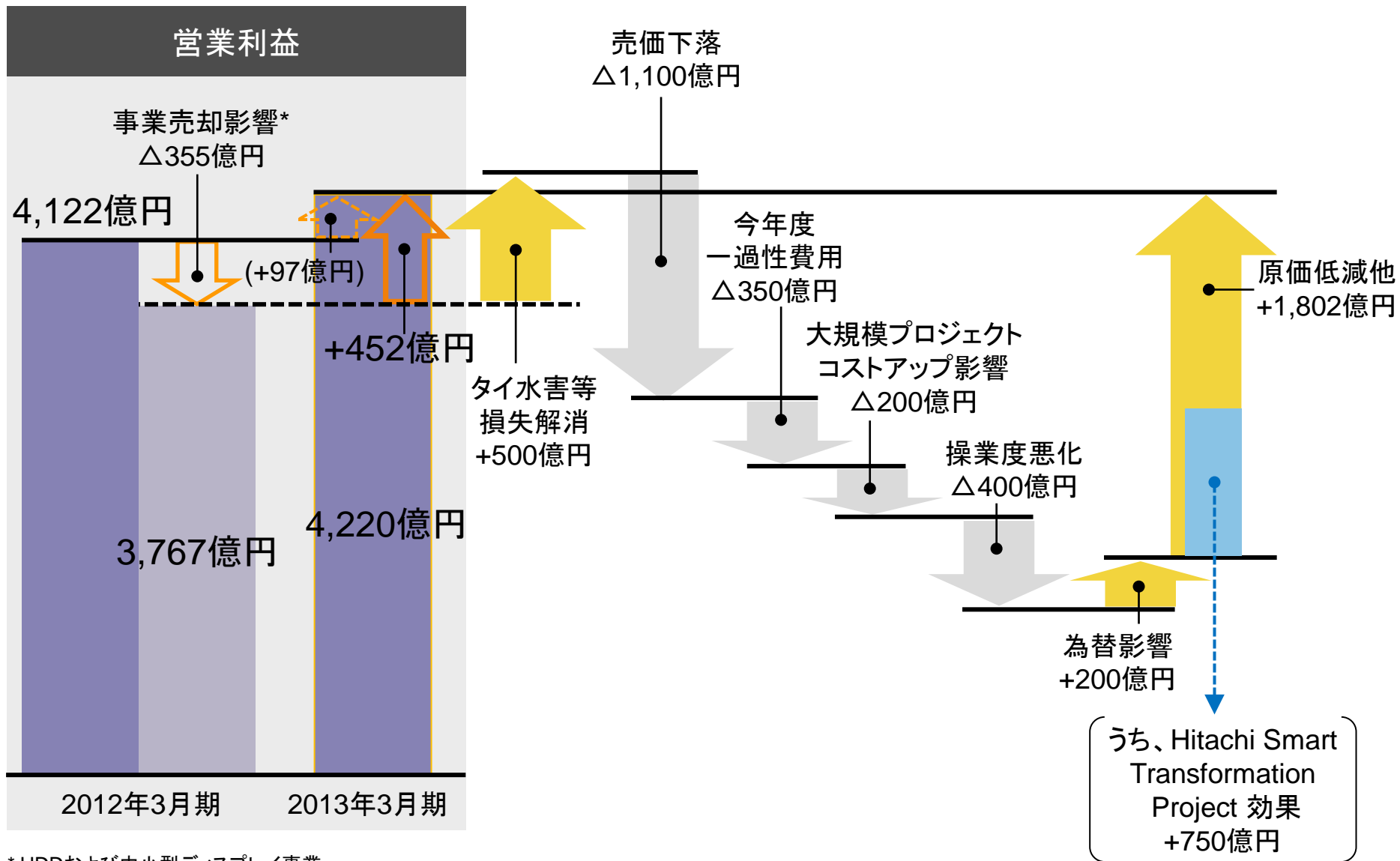
	2012年3月期	2013年3月期	前期比		見通し比 <sup>*2</sup>
				事業売却 影響補正後 <sup>*1</sup>	
売上高	96,658	90,410	△6,248 (94%)	△218 (100%)	+1,410 (102%)
営業利益	4,122	4,220	+97	+452	+20
営業外損益	1,454	△774	△2,229	△89	+125
税引前当期純利益	5,577	3,445	△2,131	+362	+145
法人税等	1,449	1,068	△381	△340	+18
非支配持分控除前当期純利益	4,128	2,377	△1,750	+703	+127
非支配持分帰属利益	656	623	△32	△46	△126
当社株主に帰属する当期純利益	3,471	1,753	△1,718	+749	+253

\*1 HDDおよび中小型ディスプレイ事業売却影響補正後

\*2 2013年2月4日公表値比

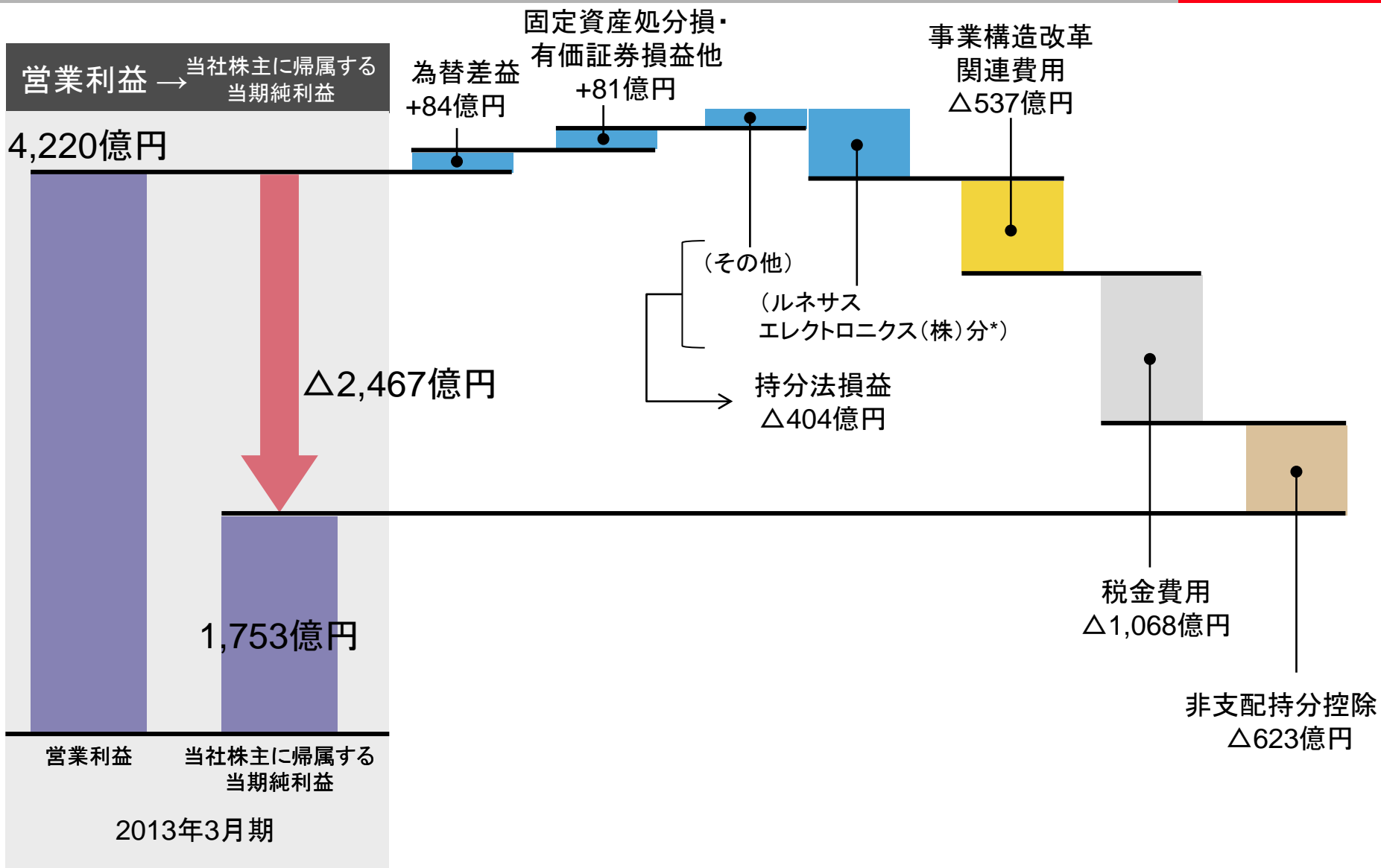


# 1-6. 営業利益の主な増減要因(前期比)



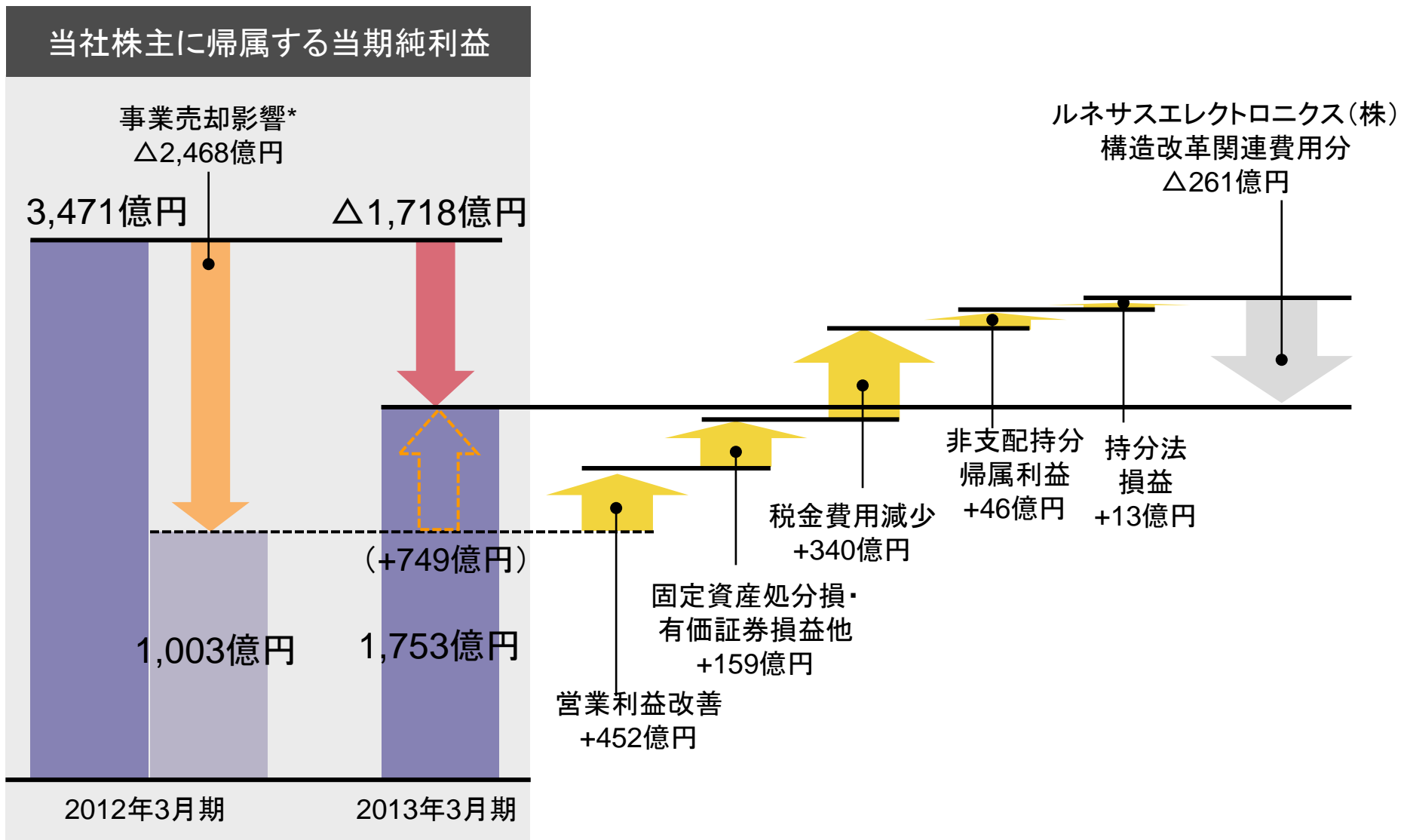
\* HDDおよび中小型ディスプレイ事業

# 1-7. 当社株主に帰属する当期純利益の主な内訳



\* 事業構造改革関連費用を含む

# 1-8. 当社株主に帰属する当期純利益の主な増減要因(前期比)



\* HDDおよび中小型ディスプレイ事業

# 1-9. 国内・海外売上高

単位：億円

	2012年3月期	構成比	2013年3月期	構成比	前期比	
						事業売却 影響補正後*
国内売上高	55,344	57%	53,551	59%	97%	98%
海外売上高	41,314	43%	36,859	41%	89%	102%
アジア	20,009	21%	17,111	19%	86%	101%
うち中国	10,734	11%	8,163	9%	76%	97%
北米	8,690	9%	8,040	9%	93%	105%
欧州	7,611	8%	6,368	7%	84%	96%
その他の地域	5,002	5%	5,339	6%	107%	109%
合計	96,658	100%	90,410	100%	94%	100%

海外売上高比率 43%(40%)\* → 41%

\* HDDおよび中小型ディスプレイ事業売却影響補正後

# 1-10. 連結貸借対照表

単位：億円

	2012年3月期末	2013年3月期末	比較増減
資産合計	94,185	98,092	+3,907
負債合計	66,445	66,299	△145
うち有利子負債	23,964	23,700	△263
株主資本	17,717	20,825	+3,107
非支配持分	10,022	10,967	+945
株主資本比率	18.8%	21.2%	2.4ポイント改善
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.86倍	0.75倍	0.11ポイント改善

# 1-11. 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：億円

	2012年3月期	2013年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,471	5,835	+1,363
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,955	△5,534	△3,578
フリー・キャッシュ・フロー	2,515	300	△2,215
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,678	△1,804	△126

# 1-12. 「製造・サービス等」「金融サービス」別財務諸表

## ■ 貸借対照表

単位：億円

	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*
資産合計	83,244	19,609	98,092
負債合計	54,147	16,802	66,299
うち有利子負債	13,688	12,249	23,700
株主資本	19,323	1,611	20,825
非支配持分	9,773	1,196	10,967
株主資本比率	23.2%	8.2%	21.2%
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.47倍	4.36倍	0.75倍

## ■ キャッシュ・フロー計算書

単位：億円

	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*
営業活動に関するキャッシュ・フロー	5,034	1,052	5,835
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,784	△630	△5,534
フリー・キャッシュ・フロー	250	421	300
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,701	△444	△1,804

\* 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値



# 1-13. 連結設備投資額・減価償却費・研究開発費

## ■ 連結設備投資額(完成ベース)

単位:億円

	2012年3月期	2013年3月期	前期比	
				事業売却 影響補正後*2
合計*1	6,492	7,425	114%	122%
製造・サービス等	4,054	4,061	100%	111%
金融サービス	2,562	3,450	135%	-

## ■ 連結減価償却費

単位:億円

	2012年3月期	2013年3月期	前期比	
				事業売却 影響補正後*2
合計	3,603	3,006	83%	94%
製造・サービス等	3,022	2,428	80%	93%
金融サービス	581	578	99%	-

## ■ 連結研究開発費

単位:億円

	2012年3月期	2013年3月期	前期比	
				事業売却 影響補正後*2
合計	4,125	3,413	83%	98%

\*1 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値

\*2 HDDおよび中小型ディスプレイ事業売却影響補正後

# 1-14. 事業部門別売上高

単位：億円

	2012年3月期	2013年3月期	前期比		見通し比*2
				事業売却 影響補正後*1	
情報・通信システム	17,642	17,865	101%	-	100%
電力システム	8,324	9,046	109%	-	104%
社会・産業システム	12,049	13,138	109%	-	104%
電子装置・システム	11,017	10,143	92%	-	99%
建設機械	7,987	7,560	95%	-	105%
高機能材料	14,371	13,364	93%	-	100%
オートモティブシステム	8,115	8,068	99%	-	103%
デジタルメディア・民生機器	8,588	8,185	95%	-	101%
金融サービス	3,532	3,402	96%	-	106%
その他*3	17,197	11,110	65%	99%	100%
消去及び全社	△12,168	△11,475	-	-	-
合計	96,658	90,410	94%	100%	102%

\*1 HDDおよび中小型ディスプレイ事業売却影響補正後

\*2 2013年2月4日公表値比

\*3 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

# 1-15. 事業部門別営業利益(損失)

単位:億円

	2012年3月期	2013年3月期	前期比		見通し比*2
				事業売却 影響補正後*1	
情報・通信システム	1,017	1,046	+29	-	△103
電力システム	△339	299	+638	-	+39
社会・産業システム	491	602	+110	-	+42
電子装置・システム	499	293	△206	-	△46
建設機械	631	546	△85	-	△33
高機能材料	770	584	△185	-	+54
オートモティブシステム	370	354	△16	-	+24
デジタルメディア・民生機器	△109	△53	+55	-	+16
金融サービス	302	292	△9	-	+12
その他*3	727	401	△325	+29	+11
消去及び全社	△238	△147	+91	-	+2
合計	4,122	4,220	+97	+452	+20

\*1 HDDおよび中小型ディスプレイ事業売却影響補正後

\*2 2013年2月4日公表値比

\*3 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

2013年3月期 連結決算の概要  
2013年5月10日



## Contents

1. 2013年3月期 連結決算の概要
2. 2014年3月期 連結決算の見通し
3. 連結部門別概況

## ■ 経営環境

日本	デフレ脱却に向けた各種施策の効果による景況感の改善に加え、米国と新興国の成長により、2013年度後半以降、緩やかに成長する見通し。
米国	歳出自動削減の発動により景気は下押しされるものの、金融緩和や家計の債務調整の一巡を背景に、2013年後半以降、回復が加速する見通し。
欧州	ECBの債務危機対応により、金融市場は落ち着きを取り戻したものの、実体経済は緊縮財政の継続が避けられず、景気低迷が長期化する見通し。
中国	2013年1～3月期の実質GDP成長は減速し、投資から消費主導への移行、過剰生産など構造改革を要する課題も多く、経済成長は鈍化する見通し。
新興国	2012年は欧州危機と中国経済の減速を受け成長鈍化したものの、2013年はASEAN諸国の内需が牽引し、経済成長はやや上向く見通し。

## ■ 2014年3月期の主要施策

1. 社会イノベーション事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会イノベーション事業への集中投資</li> <li>● サービス事業の拡大</li> </ul>
2. 経営基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コスト構造改革プロジェクト「Hitachi Smart Transformation Project」の加速</li> </ul>
3. グローバル成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 強い事業の海外受注強化</li> </ul>

## ■ 2014年3月期 連結決算見通し: 増収・増益

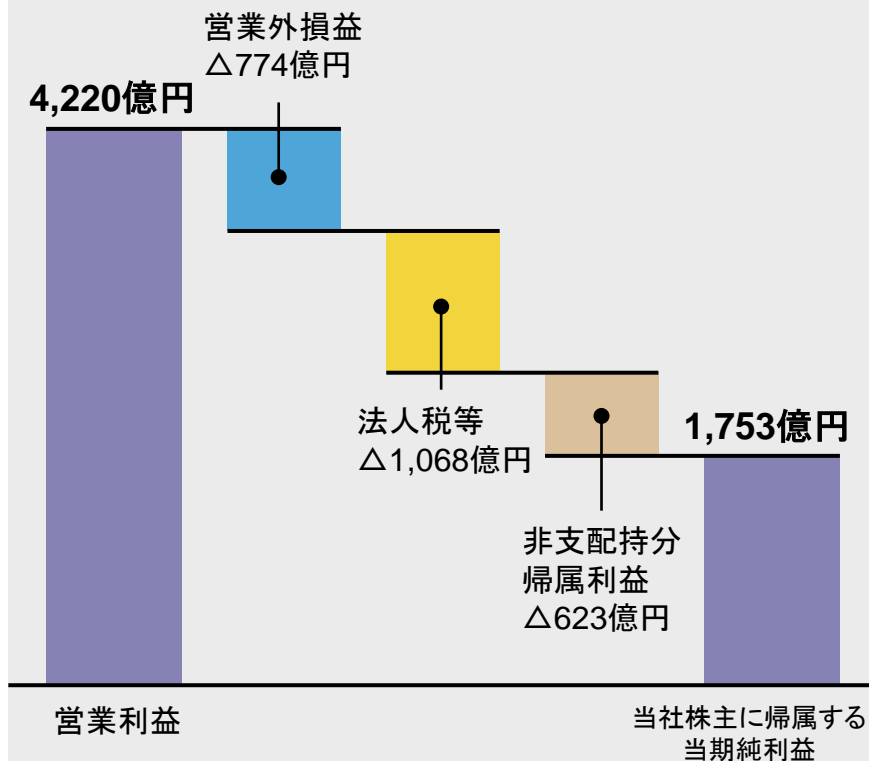
【2014年3月期 前提為替レート: 95円/ドル、120円/ユーロ】

単位: 億円

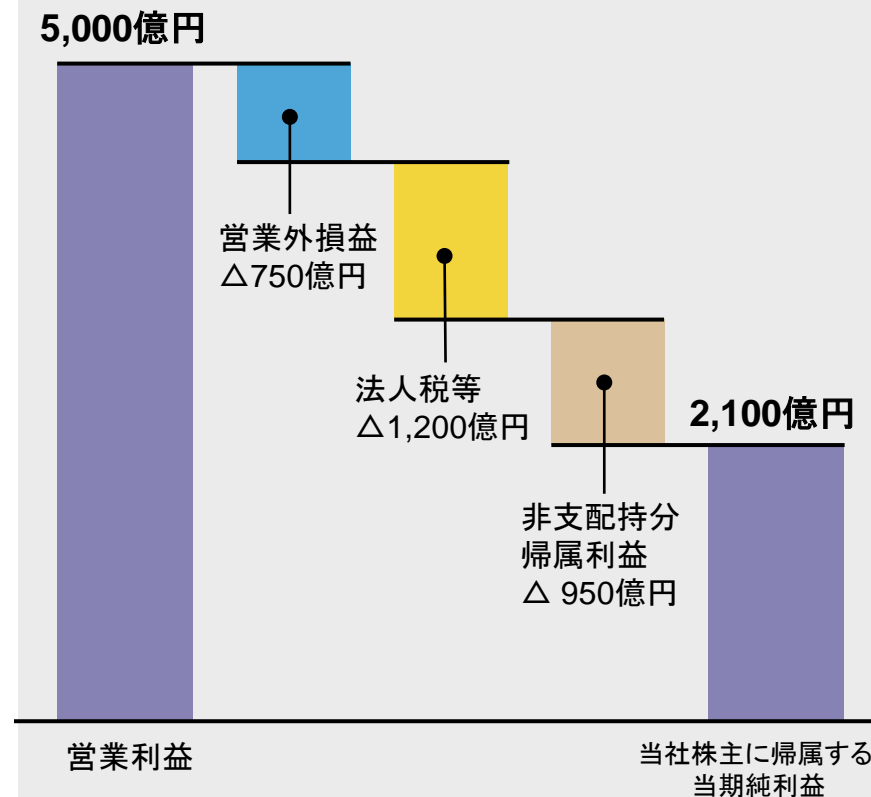
	2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (見通し)	前期比
売上高	90,410	92,000	+1,590 (102%)
営業利益	4,220	5,000	+779
営業外損益	△774	△750	+24
税引前当期純利益	3,445	4,250	+805
法人税等	1,068	1,200	+132
非支配持分控除前当期純利益	2,377	3,050	+673
非支配持分帰属利益	623	950	+326
当社株主に帰属する当期純利益	1,753	2,100	+347

## 2-3. 当社株主に帰属する当期純利益の主な内訳

2013年3月期(実績)



2014年3月期(見通し)





## 2-4. 事業部門別売上高の見通し

単位：億円

	2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (見通し)	前期比
情報・通信システム	17,865	18,200	102%
電力システム	9,046	7,500	83%
社会・産業システム	13,138	13,700	104%
電子装置・システム	10,143	10,900	107%
建設機械	7,560	8,000	106%
高機能材料	13,364	13,100	98%
オートモティブシステム	8,068	8,200	102%
デジタルメディア・民生機器	8,185	8,200	100%
金融サービス	3,402	3,300	97%
その他	11,110	11,500	104%
消去及び全社	△11,475	△10,600	-
合計	90,410	92,000	102%

## 2-5. 事業部門別営業利益(損失)の見通し

単位: 億円

	2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (見通し)	前期比
情報・通信システム	1,046	1,200	+153
電力システム	299	150	△149
社会・産業システム	602	660	+57
電子装置・システム	293	470	+176
建設機械	546	820	+273
高機能材料	584	840	+255
オートモティブシステム	354	410	+55
デジタルメディア・民生機器	△53	0	+53
金融サービス	292	300	+7
その他	401	450	+48
消去及び全社	△147	△300	△152
合計	4,220	5,000	+779

2013年3月期 連結決算の概要  
2013年5月10日

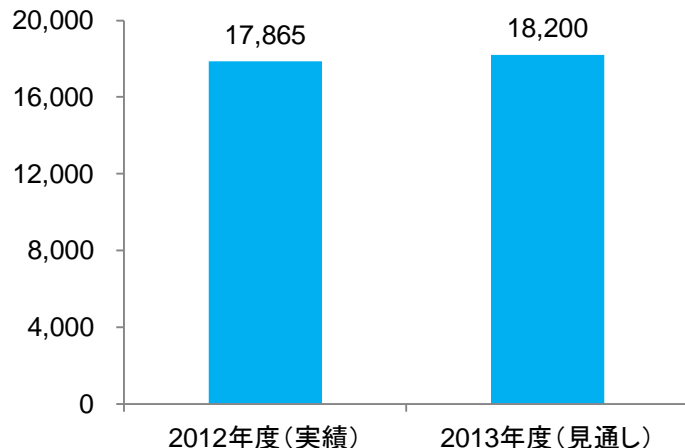


## Contents

1. 2013年3月期 連結決算の概要
2. 2014年3月期 連結決算の見通し
3. 連結部門別概況

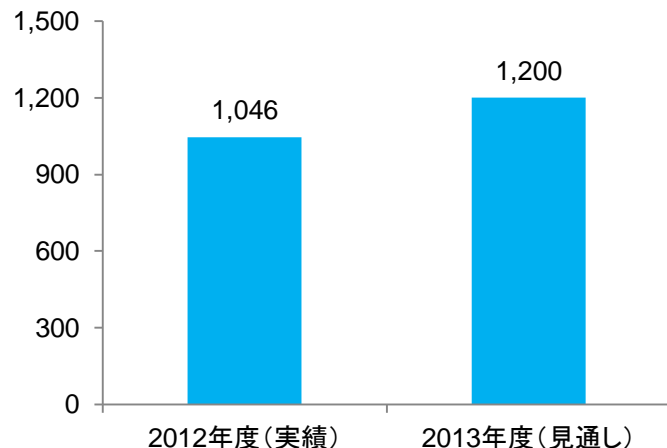
## ■ 売上高

単位: 億円



## ■ 営業利益

単位: 億円



## ■ 業績概況

[ ]は前期比

### ● 2012年度(実績)

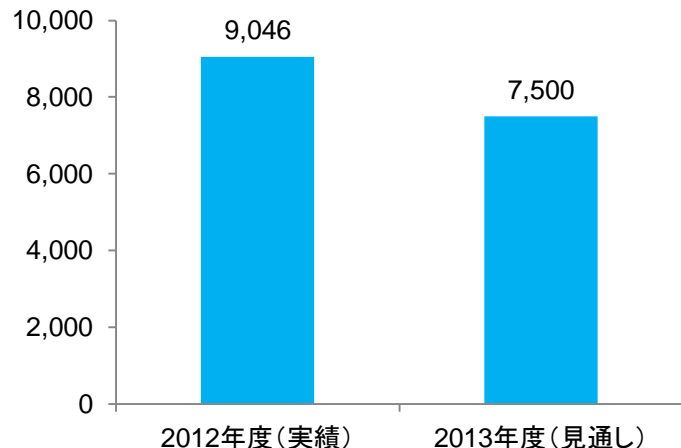
- 売上高: 17,865億円 [101%]  
国内サービスに加え、海外のストレージソリューションやATMが堅調に推移したほか、為替影響などにより若干の増収
- 営業利益: 1,046億円 [+29億円]  
サービスのコストアップや通信ネットワークの売上減少があったものの、海外のストレージソリューションやATMが堅調に推移したほか、為替影響などにより増益

### ● 2013年度(見通し)

- 売上高: 18,200億円 [102%]  
海外ストレージソリューションや国内サービスが好調に推移することに加え、新サービス・製品の販売拡大を推進し、増収の見通し
- 営業利益: 1,200億円 [+153億円]  
売上の増加に加え、サービスにおけるプロジェクト管理の強化を推進し、増益の見通し

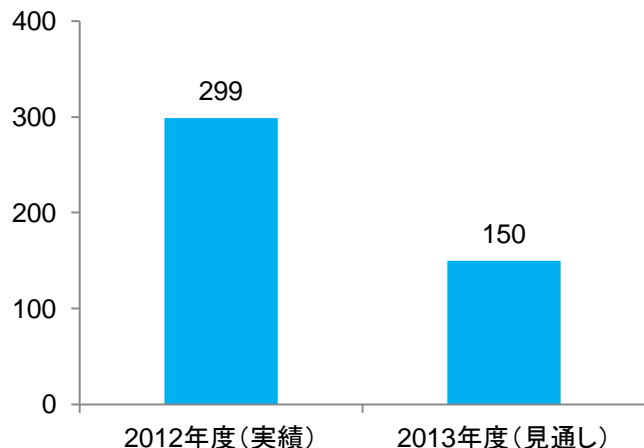
### ■ 売上高

単位: 億円



### ■ 営業利益

単位: 億円



### ■ 業績概況

[ ]は前期比

#### ● 2012年度(実績)

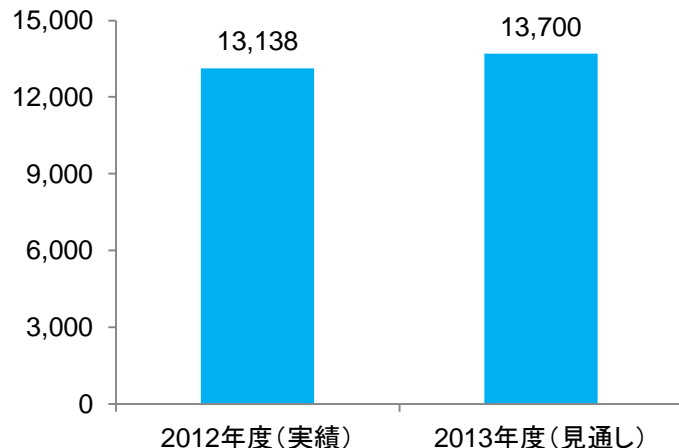
- 売上高: 9,046億円 [109%]  
日本AEパワーシステムズから電力流通事業の一部を承継したことや、火力発電システムの増加により、増収
- 営業利益: 299億円 [+638億円]  
コスト削減施策の推進や、前期に発生した海外火力発電システムにおける追加費用の計上がなくなったことなどにより、大幅に改善し黒字化

#### ● 2013年度(見通し)

- 売上高: 7,500億円 [83%]  
国内原子力の予防保全減少や、三菱重工業(株)との火力事業合弁会社設立(2014年1月予定)に伴い、減収の見通し
- 営業利益: 150億円 [△149億円]  
売上の減少に伴い、減益の見通し

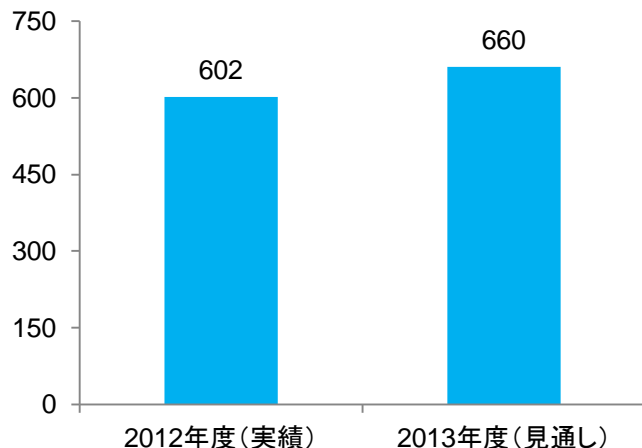
## ■ 売上高

単位: 億円



## ■ 営業利益

単位: 億円



## ■ 業績概況

[ ]は前期比

### ● 2012年度(実績)

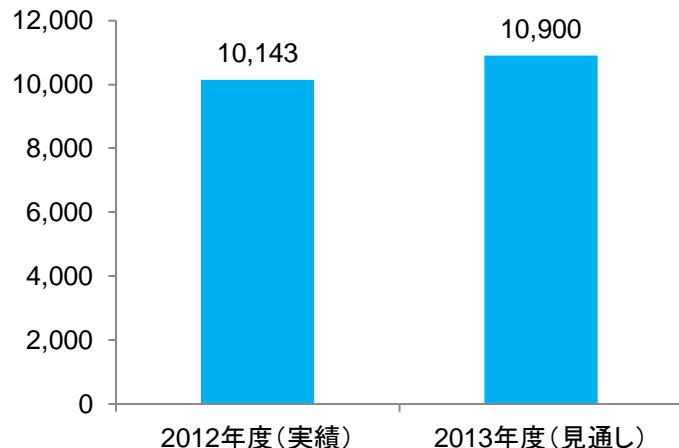
- 売上高: 13,138億円 [109%]  
中国向け昇降機事業が好調に推移したほか、海外向け産業用電機機器の売上が増加し、増収
- 営業利益: 602億円 [+110億円]  
売上の増加やコスト削減施策の推進などにより、増益

### ● 2013年度(見通し)

- 売上高: 13,700億円 [104%]  
海外向け産業用機器の売上増加に加え、昇降機事業の中国・アジア市場向け受注拡大を推進し、増収の見通し
- 営業利益: 660億円 [+57億円]  
売上の増加やコスト削減施策の推進により、増益の見通し

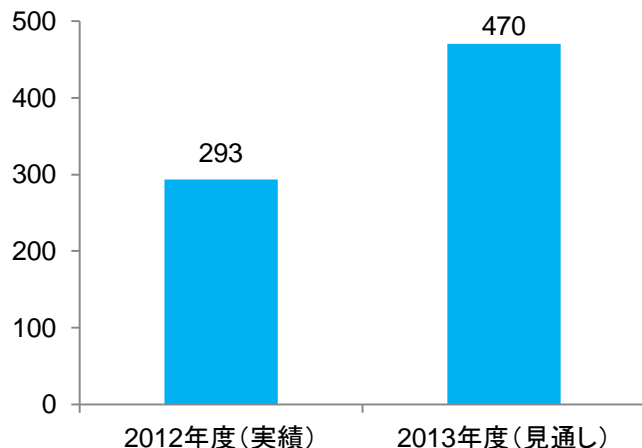
## ■ 売上高

単位: 億円



## ■ 営業利益

単位: 億円



## ■ 業績概況

[ ]は前期比

### ● 2012年度(実績)

- 売上高: 10,143億円 [92%]  
日立ハイテクノロジーズの商事部門の携帯電話や医用分析装置などが減少したことにより、減収
- 営業利益: 293億円 [△206億円]  
売上減少のほか、日立メディコで事業計画の見直しに伴う損失を計上したことなどにより、減益

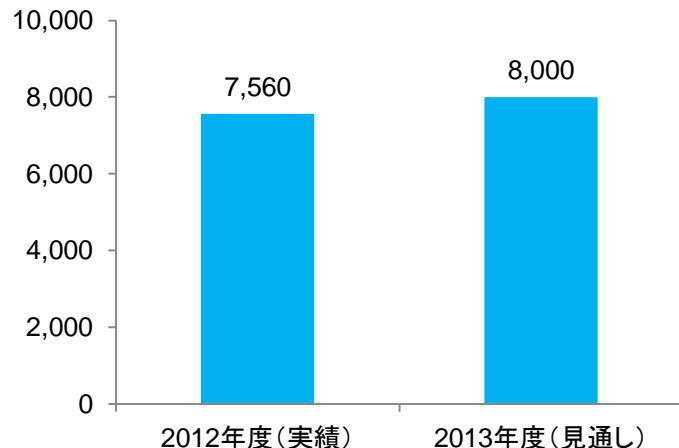
### ● 2013年度(見通し)

- 売上高: 10,900億円 [107%]  
日立ハイテクノロジーズの工業材料、半導体製造装置を中心に好調に推移し、増収の見通し
- 営業利益: 470億円 [+176億円]  
売上の増加により、増益の見通し



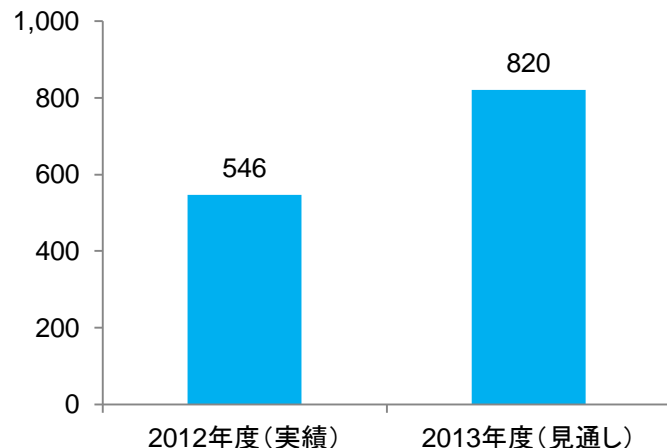
## ■ 売上高

単位: 億円



## ■ 営業利益

単位: 億円



## ■ 業績概況

[ ]は前期比

### ● 2012年度(実績)

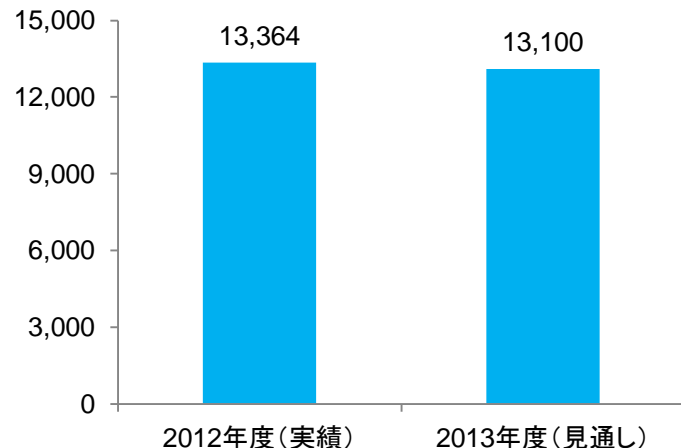
- 売上高: 7,560億円 [95%]  
中国における油圧ショベルの需要減少や、アジア向けのマイニング機械関連の売上が減少したことにより、減収
- 営業利益: 546億円 [△85億円]  
売上の減少により、減益

### ● 2013年度(見通し)

- 売上高: 8,000億円 [106%]  
日本で復興関連工事や住宅着工が増加するほか、中国で油圧ショベルの回復が見込まれ、増収の見通し
- 営業利益: 820億円 [+273億円]  
円安の影響に加え、売価の見直しやコスト削減施策の推進などにより、増益の見通し

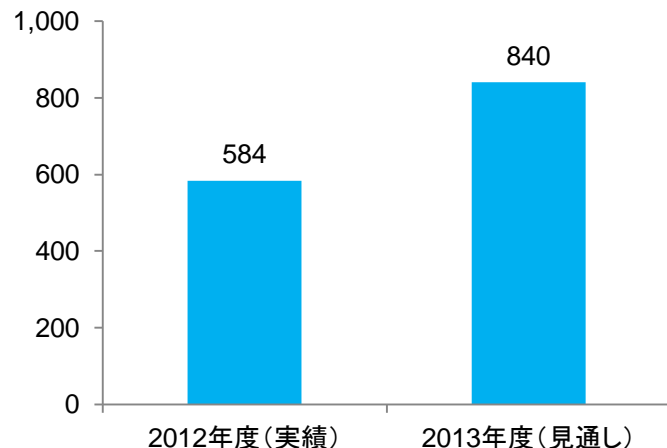
## ■ 売上高

単位: 億円



## ■ 営業利益

単位: 億円



## ■ 業績概況

[ ]は前期比

### ● 2012年度(実績)

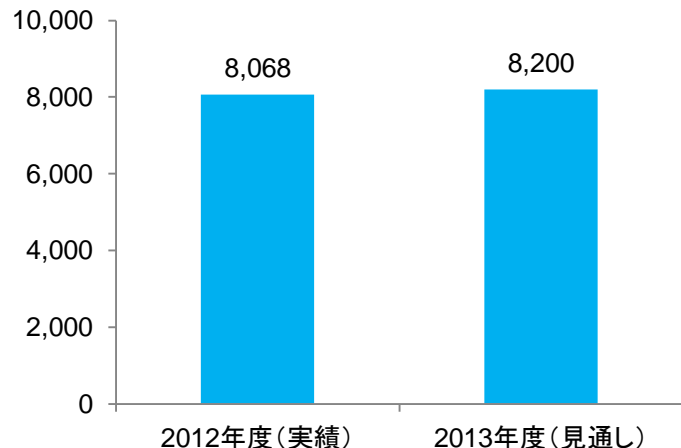
- 売上高: 13,364億円 [93%]  
日立電線における不採算事業からの撤退やエレクトロニクス関連の需要減少などにより、減収
- 営業利益: 584億円 [△185億円]  
日立金属の売上減少に加え、原材料価格の低下に伴う評価減を計上したことから、減益

### ● 2013年度(見通し)

- 売上高: 13,100億円 [98%]  
日立化成がタブレットPCおよびスマートフォン向け材料を中心に好調に推移するものの、日立電線の売上減少により、減収の見通し
- 営業利益: 840億円 [+255億円]  
前期に発生した原材料価格低下に伴う損失がなくなることに加え、日立電線の事業構造改革効果、日立化成の売上が増加することなどにより、増益の見通し

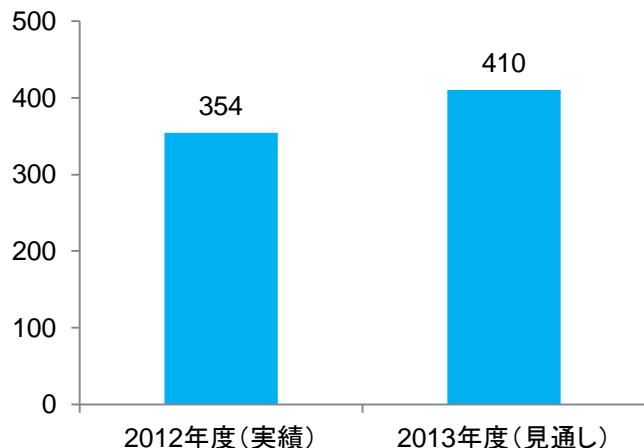
### ■ 売上高

単位: 億円



### ■ 営業利益

単位: 億円



### ■ 業績概況

[ ]は前期比

#### ● 2012年度(実績)

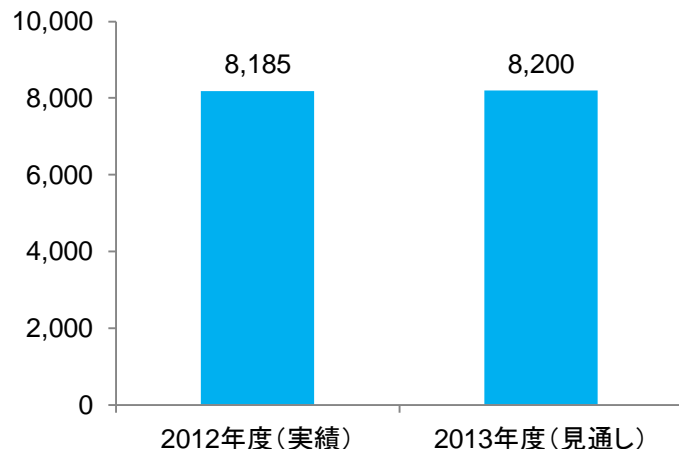
- 売上高: 8,068億円 [99%]  
中国における日系自動車メーカーの生産減少などにより、微減
- 営業利益: 354億円 [△16億円]  
売上の減少に伴い、減益

#### ● 2013年度(見通し)

- 売上高: 8,200億円 [102%]  
中国における日系自動車メーカーの生産減少や国内でのエコカー補助金終了による影響が懸念されるものの、新興国や米国市場の回復、円安の影響などにより、増収の見通し
- 営業利益: 410億円 [+55億円]  
売上の増加に加え、操業度の改善や円安の影響などから増益の見通し

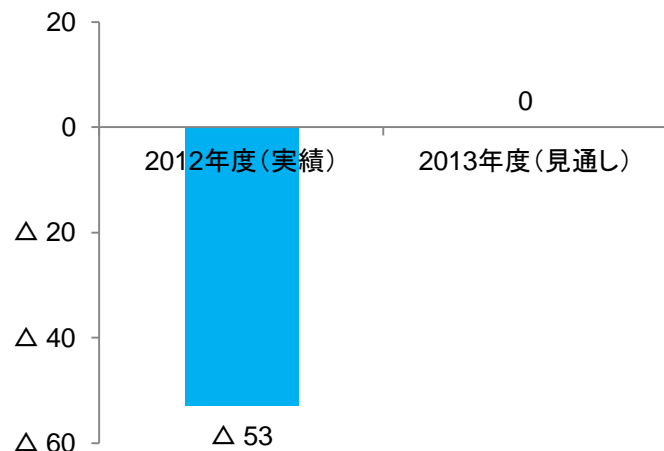
## ■ 売上高

単位: 億円



## ■ 営業利益(損失)

単位: 億円



## ■ 業績概況

[ ]は前期比

### ● 2012年度(実績)

- 売上高: 8,185億円 [95%]  
薄型テレビの事業戦略変更のほか、光ディスクドライブ製品が価格下落の影響を受けたことなどにより、減収
- 営業利益(損失): △53億円 [+55億円]  
薄型テレビの事業構造改革による効果や、前期に発生したタイの洪水影響がなくなったことなどにより、損失改善

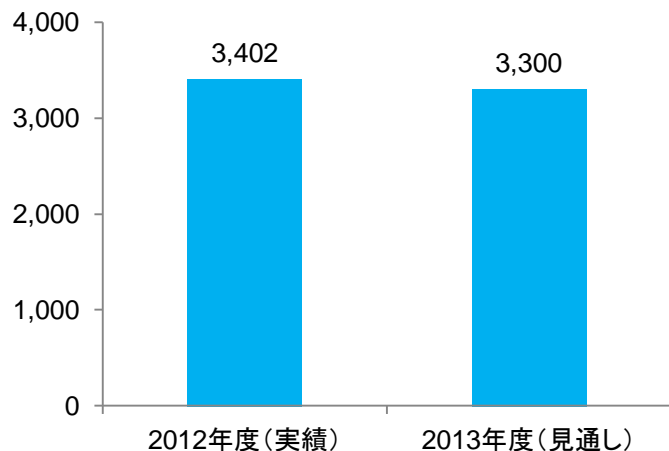
### ● 2013年度(見通し)

- 売上高: 8,200億円 [100%]  
液晶プロジェクター事業の移管による影響はあるものの、新興市場への事業展開強化などにより空調機器などが伸長し、前期並みとなる見通し
- 営業利益(損失): 0億円 [+53億円]  
デジタルメディア事業は事業構造改革費用を計上するものの、海外の空調機器や白物家電の収益性改善を図り、損失改善の見通し

## 金融サービス部門

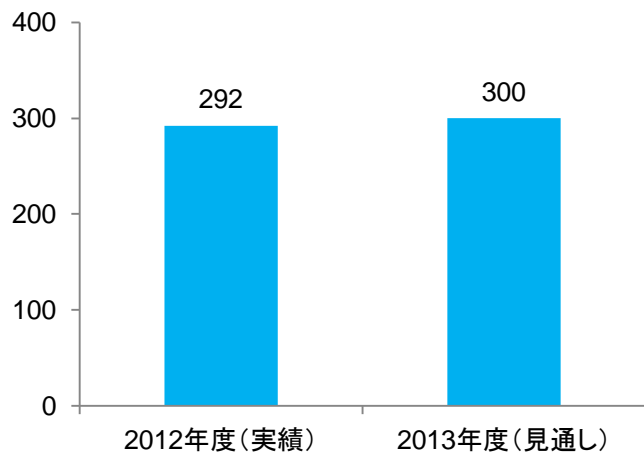
### ■ 売上高

単位: 億円



### ■ 営業利益

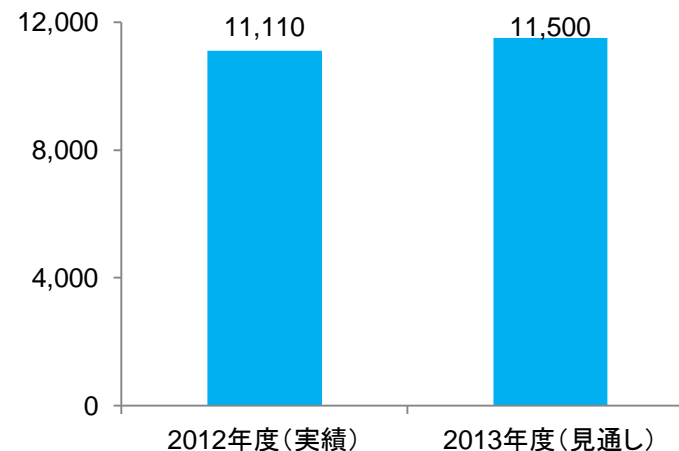
単位: 億円



## その他部門

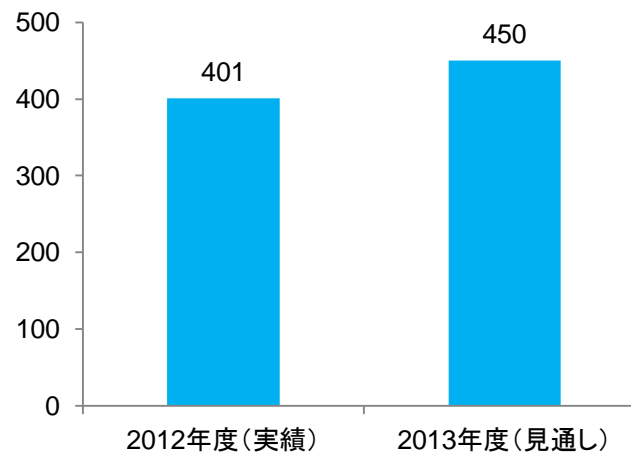
### ■ 売上高

単位: 億円



### ■ 営業利益

単位: 億円



本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震、津波およびその他の自然災害等
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

**HITACHI**  
**Inspire the Next**